

## 昭和二十二年五月

一、概況	二、産業	三、電力、輸送
四、食糧	五、貿易	六、財政
七、金融	八、通貨	九、物価
十、公団の設立		

## 一、概況

五月三日日本國憲法施行せられ、此の新憲法に基いて二十四日には国会による片山社会党々首の内閣総理大臣指名が行われた。然し乍ら第一党たる社会党も衆議院の過半数を占むるには程遠くその為め聯立内閣の構成に遷延時を費し、内閣成立を見たのは三十一日の事であり、各種の選挙に追われた前月中と合し約二ヶ月間經濟再建の爲めの貴重なる時間が浪費せられた。都市に於ける大々的な主食の遅配、超重点生産計画の完遂不能、引続く通貨の増発、闇価格の騰貴等、何れを顧みてもインフレーションの悪化を思わしめざるものはないが、特に主食の遅配累計日数が現在以上に増大するならば如何なる施策も無意味とならざるを得ないであろう。只唯一の希望は新内閣が勤労階級の支持を背景として經濟統制を強化し国内体制の整備を図ること、民間貿易の再開により聯合國殊に米國の好意ある資本的援助の与えらるゝことである。

## 二、産業

五月中に於ける石炭の生産は二百十一万一千トンと目標二百三十一万トンに対し十九万九千トンの不足を来たしたるのみならず、その達成率九十一％は前月の

九十四％に比し三％の減少に當る。その理由は依然炭価引上が未決定なりしこと、及び炭鋸向諸資材の入手が不円滑なりしことの外、農耕期に入りたる為め勞務者の就業日数が減少したること、食糧事情の深刻化により勞務者一人一日當りの採炭量が前月の〇・二三八トンより〇・二三二トンに低落したこと、一部炭鋸に出入事故が発生したこと等に存する。鉄鋼部門に対する配炭は割當二十一万一千トンに対し実績十八万トンと前月に比し若干減少を来たしたが、入荷が月中分割して行われたこと、電力事情が僅か乍ら好転せること等の事情により、鉄鋼の生産は、銑鉄目標二万三千トンに対し実績二万トン、鋼材目標四万一千トンに対し実績三万九千トンと、終戦以来の最良成績を示した前月の成績を更に上廻つた。但しその絶対量より云えば問題とならぬ程僅少である。なおかねて待望せられていた鉄鋼用の良質重油は月央愈々輸入せられ、各工場の受入高も既に九千トンに及んでいるが、之が實際効果を現すのは来月以降の事であろう。

其他の重要工業生産状況に付見るに、化学肥料の生産は最大障害たりし電力の不足が中国、九州地区を除き若干緩和せられたること、石炭コークスの入手も稍々円滑になりたること等により、硫安は七万五千トンと戦前の水準に近づきつゝあり、石灰窒素も二万一千トンと前月に比し六千トンの増加を示したが、食糧生産の爲め必要とせらるゝ量を満たす爲めにはなお一段の努力を必要とする。輸出品の大宗たる綿糸の生産は三千三百万ポンドと前月に比し若干減少を示したが、昨年六月以来本年五月末迄に輸入せられた米綿八十九万俵中既に五十六万七千俵を消化し手持高は僅かに三十二万三千俵を余すのみなるにも拘らず、六月以降当分の間輸入の見透し立たず、此の爲め紡績業に於ては綿糸三十番手以上は六月二十％、七月四十七％、二十番手以下は七月より二十％の操業短縮を実行する事となつた。かゝる操短が漸く立直らんとする紡績業に致命的打撃を与えるのみならず、輸入の決済に悪影響を及ぼす事は云う迄もなく、此の意味に於て早急に輸入棉花の割當が決定せられる事が各方面から要望せられている。

終戦後に於ける生産活動指数 (昭和十一年平均一〇〇加重算術平均 国民経済研究協会調)

年	月	二十一年	二十二年	二十三年	二十四年	二十五年	二十六年	二十七年	二十八年	二十九年	三十年	三十一年	三十二年
鉄工業総合指数		八・七	一一・四	一三・四	一八・八	二五・七	三〇・四	二九・四	二八・八	二七・七	二六・二	二四・七	三〇・八
消費財平均指数		八・九	一六・七	一五・八	一七・六	二四・九	三五・四	三三・〇	三〇・七	二七・四	二九・〇	二七・八	三一・三
生産財平均指数		一一・四	九・四	一一・六	一八・四	二〇・七	二二・三	二二・五	二二・九	二二・九	二一・〇	二〇・四	二四・九

石炭生産高並鉄鋼向配当量

年	月	二十一年	二十二年	二十三年	二十四年	二十五年	二十六年	二十七年	二十八年	二十九年	三十年	三十一年	三十二年
石炭生産高		一、六三一	一、七九四	一、七五四	一、七九二	二、〇三三	二、一九四	二、〇三二	二、〇五六	二、二八九	二、〇九〇	二、一一一	二、一八〇
鉄鋼向配当量		一〇三・〇	一一・九	一一・一	九七・二	一〇六・二	八七・七	一一二・三	一二六・一	一八二・三	一八〇・一	一八〇・四	

鉄鋼生産高

(単位 噸)

年	月	二十一年	二十二年	二十三年	二十四年	二十五年
普通鋼		八、五七二	八、六八二	一三、八三〇	一四、五九九	一五、五九〇
特殊鋼		三、三六九	四、一五七	一三、九〇〇	一八、九三三	二〇、一五九

三、電力、輸送

電力の供給は豊水期に入りたる関係上稍々好転を示し、関東中部、東北地区に於ては製塩ボイラー用等若干部門に対する制限を除き平常に近い供給を行ひ得たが、中国・九州地区に於ては依然推定需要に対し二十%乃至二十五%の制限を行うことを余儀なくされている。その理由は此等地区に於ける火力依存度が他地区に比し高率なるにも拘らず、火力発電用の配炭実績が割当十七万三千トンに対し十三万一千トンに止まりたる上、夏期以降の渇水期に備え火力発電設備の補修が行われている点に求められる。

国鉄に対する配炭実績は割当六十万四千トンに対し五十九万トンに達したる上、貨車の使用効率の上昇に努めたる結果、貨物輸送は目標額九百七十七万八千トンに対し九百六十五万三千トンの成績を挙げ最近に於ける最高記録を示した。

海上輸送も船舶修理の進捗と運航監査の励行により実績八十三万一千トンと前月の実績に比し幾分の向上を来している。然し二十二年物資需給計画遂行の爲めには年間一千六十八万トンの海上輸送を必要とするから、現在程度の輸送能力を以てしては著しい不足を来す事は明白であり、此の不足は結局船舶造修の促進、港湾荷役力の向上等の諸施策に加ふるに外国船の借用により充足せねばならない。

国鉄貨物輸送計画並に実績

(単位 千噸)

年	月	二十一年	二十二年	二十三年	二十四年	二十五年
輸送計画		七四、九五	七、四四	八、四五	九、三六	九、三九
輸送実績		七五、五三	七、三九	七、五七	九、四三	九、二八

四、食糧

前月全く頭打状態を呈した米の供出は政府必死の努力にも拘らず今月に入りても依然不良にして、月中供出高は僅か百二十万石に過ぎず、月末供出累計額は二千八百八十一万石と当初の目標額に対しては百二・六%に達したが、今月末迄延期せられた超過供出目標百%は竟に達成し得なかつた。従つて食糧危機は極め

て深刻な様相を示し、見返貯蔵米二万トンに加うるに輸入食糧十四万七千トンが米の見返貯蔵を要せず放出せられたるにも拘らず、消費地に於ける遅配累計日数は増加し、北海道の三十三・二日を最長に、東京福岡八日、大阪京都五日となつた。かくて今後は麦、馬鈴薯の早喰いによる外はすべて輸入食糧に依存する外ない状況にあるが、折角輸入せられた食糧も生活様式の相異、調理法の不知等に

食糧供出量 (括弧内数字は供出割当量二千八百六万石に対する遂行率を示す)

年	月	二十一年九月	十月	十一月	十二月	二十二年一月	二月	三月	四月	五月
月中供出高		九一九	三、七六七	三、六〇七	八、〇六六	四、一〇五	一、三三九	四、六八五	一、一八九	一、一一五
月末供出累計高		九一九 (三・三%)	四、六八六 (一六・七%)	八、二九四 (二九・五%)	一六、三六〇 (五八・二%)	二〇、四六五 (七二・九%)	二一、八二四 (七七・七%)	二六、五一〇 (九四・四%)	二七、六九九 (九八・七%)	二八、八一四 (一〇二・六%)

五、貿 易

輸入は食糧六億四千四百万円、肥料一億九千五百万円、石油一億八千五百万円、機械一億二千五百万円、棉花を含む繊維類三千七百万円等計十一億九千八百万円なるに對し、輸出は繊維類三億七千九百万円、化学品七千二百万円、農水産品七千九百万円、雜貨類四千四百万円等計六億四千百万円にて、差引五億五千七百万円の入超を示した。輸出輸入共前月に比し約倍額に増加したのは、主食需給の逼迫を反映して多量の食糧が輸入せられたこと、綿製品、生糸等繊維類の輸出が相当量に上つたためである。

相手国別に貿易の内訳を見ると、輸入に於ては依然米國が第一位で總額の九十一%を占めているが、輸出に於ては輸入棉花を原料とする繊維製品が中国・香港・蘭印・ビルマ・タイ等の東亞諸地域のみならず英國・スエーデン・アフリカ諸地域にも進出を見ているため、米國は總額の二十六%に止まつている。尤も前月の僅か一・九%に比較すれば相当の増加であるが、之は茶、陶磁器、竹製品等雜貨類の米國向輸出が行われた結果で、累積しつゝある対米入超額が之により幾分でも減少する効果は高く評価せらるべきである。

なお十二日米國貿易使節團の來朝を見、民間貿易再開に付き總司令部と協議す

より日本人の主食として適せざるものも尠くなく、連合軍当局の好意に対しては國民等しく衷心より感謝の念を禁じ得ざることもとよりではあるが、單なるカローリーの補給に止めず日本人の主食に適應せるものゝ輸入を許可せられたしいう事は國民一般の偽らざる叫びである。

ると共に、各地の輸出産業の現況を視察の上歸國したが、之により民間貿易再開の氣運は愈々高まり、今日迄謂わば封鎖經濟の中に躊躇し來つた經濟界に一脈の光明を齎した事は疑を容れない。

貿易資金の動向を見るに、実体面に於ける尨大なる入超にも拘らず、収入二億六千百万円、支出八億一千八百万円差引支出超過五億五千七百万円に達し、資金面に關する限り貿易はインフレーション進展の一要因となつてゐる。

輸出入品目別内訳

(單位 百万円)

年	月	二十一年		二十二年	
		十二月末	十二月末	一月	二月
輸 出 合 計		三、八九六	三、三二七	二、七一九	三、四一四
内金属機械、鋳物類		九四九	一、四三二	四、四四	三、七二七
織 維 類		一、四四九	九〇	九四	七二
化学農水産品		五九二	一、七九	一、五三	三、四
雜 貨 類		一〇〇	八〇	四六	三三
輸 入 合 計		三、五七	三、九二	四、六七	六、三三
内金属鋳物類		三〇	三九	四六	一、六

石油類	織維類		化学農水産品 (含肥料)	食糧	差引出入(-)超過
	類	類			
二六八	一、一三三	一〇三	二〇〇〇	(-) 六九二	(-) 二六八
三	一〇八	四	三三	(-) 一八八	(-) 三三
四	三三	八五	三〇九	(-) 三〇六	(-) 三三
八八	六	四	四八	(-) 三三	(-) 三三
八三	三六	三三	三五五	(-) 三五七	(-) 三五七
一八五	三	一九七	六四四		

(備考) 五月中輸入の金属鉱物類中には機械を含む。

貿易資金勘定収支

(単位 百万円)

年 月	三十二年		二月	三月	四月	五月	合計
	三月末迄累計	年一二月					
収入	一、一三三	一八三	五〇三	七四〇	一、〇六三	二六二	三、九六一
支出	二、三九九	三三六	七〇六	六三三	四四一	八八	三、三〇〇
差引収支(-)超過	(-) 一、一六六	(-) 一五三	(-) 二〇三	(-) 一〇九	(-) 六三三	(-) 五五七	(-) 一、二九九

六、財 政

財政の対民間収支は収入百七十七億円支出二百三十五億円差引五十八億円の支出超過を示した。但し此の金額中には郵便貯金収支等を含む預金部関係資金の支出超過約九億円が含まれている故、之を差引けば予算に対応する財政収支は四十九億円の支出超過となる。

支出中補助及奨励費は三十八億円と、前月に比し二十一億円を著増しているが、その中石炭に対する価格差補給金のみにて十三億円に上り、前月に比し七億七千万円の増加となっている。又俸給及諸費は三十四億円と前月に比し五億円を増加し鉄道特別会計の支払超過も十二億円に達している。尚月中新設の八公園に對し計七億七千万円の政府出資が行われたことも注意せられねばならない。一方収入に於ては財産税十三億円、増加所得税五十億円の外は煙草の値上げに基く専売局特別会計の収入超過二十五億円が目立っている。

今月に於ける最大の収入項目たる増加所得税の納入額は前月以降今月末迄七十億円に達し、予算計上額九十六億円に比すれば七十二%に達するが、税務当局の決定税額百六十億円に比すれば四十三%に過ぎず、此の調子を以てすれば決定税

額金額を本年度中に徴収することは極めて困難と思われる。

政府資金収支状況 (国庫局調「政府資金」移動概況)による (単位 百万円)

年 月	三十二年		三十一年度中累計	三十二年	五月
	二月	三月			
収入	九、六四四	一六、九七	九、六四四	二四、四七四	一七、七三三
支出	一、〇九〇	二〇、三三〇	一五、四四六	二四、〇六六	三三、五二二
差引政府資金収支(-)超過	(-) 一、四四六	(-) 一三、六八三	(-) 五、八〇二	(-) 五、五九二	(-) 一五、七八九
預金部関係資金収支△超過	△ 六五	△ 一八三	△ 六、六三二	△ 一、四九九	△ 九四三
差引財政資金収支(-)超過	(-) 七五	(-) 一三、三三三	(-) 一四、一四七	(-) 八七	(-) 一四、八五六

七、金 融

財政赤字四十九億円の補填は、日本銀行の政府に対する貸上三十五億円、大蔵省証券の発行超過三十億円(発行額百四十五億円、償還額百十五億円)、食糧証券の発行超過三億円(発行額十億円、償還額七億円)により調達せられ、差引余剰は預金部に対する会計預金として一時滞積せられた。右大蔵省証券の引受先食糧証券の引受先償還先は何れも日本銀行であるが、大蔵省証券の償還額中一億八千万円は市中に残額はすべて日本銀行に償還せられた。尚日本銀行の政府に対する貸上は月中に於ける増加額三十五億円を加えて、月末残高は二百億円の巨額に達するが、右の内一般会計に対する百十二億円(内百億円は進駐軍経費を除く残額八十八億円はすべて鉄道、通信、貿易等特別会計の赤字補填のための貸上であり、此等政府事業の独立採算制確立の必要を示唆している。

一般事業に付ても引続く赤字の補填、物価騰貴に伴う運転資金の増大、設備の復旧等のため、その資金需要は尨大なる金額に達している。全国銀行新勘定貸出増加額は月中二十八億八千万円と前月の二十一億五千万円に比し七億三千万円の増加を示し、又八大銀行のみに付てみればその新勘定貸出増加額は二十億八千万円と前月の十億一千万円に比し倍加を示しているが、之は後述の如く自由預金の好転、第一封鎖預金の減少鈍化により金融機関の手許に稍々余裕を生じたためと思われ。然し此の如き市中金融機関の貸出増加も三月以降実施せられた融資規制の制約を受けている関係上、日本銀行の貸出は月中五億二千万円の増加を示し

たに過ぎない。尚今月は八大銀行等より八十八億三千万円に及ぶ戦争保険関係補償國債の買上代金を以て貸出を返済せしめた結果日本銀行の貸出は総体としては八十三億一千万円の減少となつてゐる点注意を要する。

此の如く一般市中金融機関の貸出並に日本銀行の貸出は一応規整せられてゐるにも拘らず、一度復興金融庫に眼を転ずると現下の金融の矛盾はそこに偽りなく露呈せられてゐる。即ち同金庫の月中貸出増加額は二十四億三千万円に達し前月に比し六億九千万円を増加しているが、その中運転資金は十六億四千万円に上り、その大部分は石炭其他に対する赤字融資である。しかも右貸出資金は二十五億円に上る復興金融債券の発行により賄われたが、市中にて消化せられた分は三億円に止まり、残額はすべて日本銀行により引受けられて居り、結局一般市中金融機関に対する貸出がさして増加せざりしばかりに復興金融債券の引受により日本銀行券は膨脹せざるを得ない事となつた。

第一封鎖預金は所謂七百円の枠が本月一日より撤廃せられたるに伴い生活費引当出激減したる上、貸銀支払もさして増加せず、財産税納入も一段落せる為め、増加所得税納入の爲めの引出が相当行われたるにも拘らず前月に比し減少傾向は鈍

化するに至つた。即ち全国銀行第一封鎖預金の本月中に於ける減少額は三十二億八千万円と相当巨額ではあるが、前月の減少額六十一億円に比すれば半額にしか当らない。

一方自由預金は政府資金の撤布超過が前月に比し増大せる為め相当の増加を示し、全国銀行の一般自由預金増加額は月中六十九億二千万円に達し前月中の四十一億八千万円に比し好転著しきものがあり、又八大銀行のみに付て見ても、その一般自由預金増加額は月中三十六億五千万円と前月の二十二億一千万円に比し十三億八千万円の増加を示している。但し自由預金の殆んどすべてが極めて浮動的な要求払預金たることは警戒を要する。

金利は金融機関経費の膨脹傾向と資金需給の逼迫の両面から昂騰傾向著しく、貸出金利の如きは平均日歩一銭九厘を上廻り、最高日歩三銭に達した地方も散見された。従つて日歩一銭二厘の復興金融債券、年利廻三分六厘五毛の國債の如き、仮令金融機関に資金の余裕を生ずる場合にも、採算上到底之が消化は期待し難いのであつて、妥当なる金利体系の確立は金融界に課せられた問題の一と云わねばならない。

國債發行高、償還高、及引受先償還先別内訳

(單位 百万円)

五 月 中 (前 月 中)	發 行 高	引 受 先 別 内 訳			償 還 高	償 還 先 別 内 訳			月 末 現 在 高
		日 本 銀 行	預 金 部	其 ノ 他		日 本 銀 行	預 金 部	其 ノ 他	
(五、四〇八)〇	(五、四〇八)〇	(五、四〇八)〇	( )〇	( )〇	( )〇	( )〇	( )〇	( )〇	一九九、二一〇
(前 月 中)	(五、四〇八)〇	(五、四〇八)〇	( )〇	( )〇	( )〇	( )〇	( )〇	( )〇	(一九九、一一六)

(註) 月中交付公債九四百万円の發行あり、月末現在高は之を含む。

大藏省証券發行高、償還高、及引受先償還先別内訳

(單位 百万円)

五 月 中 (前 月 中)	發 行 高	引 受 先 別 内 訳			償 還 高	償 還 先 別 内 訳			月 末 現 在 高
		日 本 銀 行	預 金 部	其 ノ 他		日 本 銀 行	預 金 部	其 ノ 他	
(一四、五〇〇)〇	(一四、五〇〇)〇	(一四、五〇〇)〇	( )〇	( )〇	(一四、五〇〇)〇	(一四、五〇〇)〇	( )〇	( )〇	一四、五〇〇
(前 月 中)	(一四、五〇〇)〇	(一四、五〇〇)〇	( )〇	( )〇	(一四、五〇〇)〇	(一四、五〇〇)〇	( )〇	( )〇	(一四、五〇〇)

八大銀行自由預金(公金、同業者預金を含まず) (単位 百万円)

年	月	十二	一	二	三	四	五
月	中	二,〇〇三	一,五五七	二,三三二	五,四九七	二,二七九	三,六六六
	末	一四,六四四	一六,一〇〇	一八,九三二	二四,四一八	二六,六九六	三〇,三三三
月	中	二,〇〇三	一,五五七	二,三三二	五,四九七	二,二七九	三,六六六
	末	一四,六四四	一六,一〇〇	一八,九三二	二四,四一八	二六,六九六	三〇,三三三

全国自由預金(公金、同業者預金を含まず) (単位 百万円)

年	月	十二	一	二	三	四	五
月	中	一〇,五五〇	六,〇八八	七,八一二	二,四五九	六,三四五	九,八五七
	末	五,五五九	五,三三七	六,一四八	七,六〇六	八,五九二	九,八八七
月	中	一〇,五五〇	六,〇八八	七,八一二	二,四五九	六,三四五	九,八五七
	末	五,五五九	五,三三七	六,一四八	七,六〇六	八,五九二	九,八八七

八大銀行新勘定貸出 (単位 百万円)

年	月	十二	一	二	三	四	五
月	中	四,九七五	二,三三四	三,七四四	一,四〇七	一,〇二四	二,〇八八
	末	一九,三三七	二,四六二	二五,一七五	二六,五八三	二七,五九六	二九,六八四
月	中	四,九七五	二,三三四	三,七四四	一,四〇七	一,〇二四	二,〇八八
	末	一九,三三七	二,四六二	二五,一七五	二六,五八三	二七,五九六	二九,六八四

日本銀行券発行高

年	月	二十	二十	二十	二十	二十	二十
月	中	八,二一〇	九,一〇〇	六,一五〇	四,三三七	一八,五八一	六,六四三
	末	七,七五一	六,四四五	七,五九九	七,四八六	九,三九七	一〇,〇四〇
月	中	八,二一〇	九,一〇〇	六,一五〇	四,三三七	一八,五八一	六,六四三
	末	七,七五一	六,四四五	七,五九九	七,四八六	九,三九七	一〇,〇四〇

九、物 価

公定価格に準拠し作成せられた日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数は、四月に比し夫々八・八%及五・六%の騰貴を示した。此の騰貴率は前月のそれに比し相当低いが、その理由は物価と賃銀の安定に関する政府の方針が未だ確定せざる為め、公定価格の引上を見た品目が少い結果である。しかし引上を見た品目の騰貴率は鉛の二百%銅の百十五%等に示さるゝ如く極めて高いことは注目すべきである。

次に同じく日本銀行調東京実際物価指数は、四月に比し消費財六・六%生産財十七・三%の各騰貴を示した。

關物価が最も高率な騰貴を示しつゝある関西地区に於て前月下旬より大々的に

全国銀行新勘定貸出 (単位 百万円)

年	月	十二	一	二	三	四	五
月	中	一,五七六	五,八四二	五,三二五	二,九八八	二,一七五	二,八八六
	末	四,九六〇	四,八〇二	五,〇六六	五,〇〇四	五,一六二	六,〇四七
月	中	一,五七六	五,八四二	五,三二五	二,九八八	二,一七五	二,八八六
	末	四,九六〇	四,八〇二	五,〇六六	五,〇〇四	五,一六二	六,〇四七

八、通 貨

月中に於ける日本銀行券の増発高は七十二億円と前月の六十六億円に比し六億円の増加を示して居り、月末発行高は一千二百九十六億円と一千三百億円は目録の間に迫りつゝある。増発の原因を主として日本銀行勘定に依拠して分析するに、政府関係四十一億円、民間関係三十一億円と推定せられる。財政赤字が四十億円なるにも拘らず政府関係が四十一億円となつて居るのは、未達勘定を考慮に容れた結果であり、又民間関係三十一億円中主要なるものは復興金融債券の引受二十一億九千万円である。

(単位 百万円)

開始せられた物価引下運動は、本月に入り漸次全国に普及し、月中に於ては若干の効果を取めたが、低落した品目は下駄、手拭、絹糸等食糧以外のものであり、肝心の主食、副食、調味料等は此の運動を尻目にかけて依然騰貴しつゝあり、しかも月末に至るや一時低落を示した品目も概ね再騰貴の傾向を示している。もともとインフレーションの基因が存続する限り此の如き運動の効果には自づと限界が存することは当初より予期せられていたが、一ヶ月半の実績に照し此の如き糊塗策は著しく無力なることが実証されたものと認めざるを得ない。

賃銀に関する五月分の全国的な指数は未だ発表せられておらないが、総理府統計局調査に係る全国瓦斯電気水道工業交通業商業の男子労働者の一人一ヶ月平均定期的給与は、三月一千五百五十円なりしものが四月には一千三百四十七円に上昇

して居り、又官公庁職員給与の水準は十三日閣議決定により、一千二百三十円より一千六百円に引上を見る事となつた。賃銀に關し注目すべき現象は、最近に於ける主食の遅配生計費の關依存度の増大に伴い、物価指数を基準とする賃銀のスライディングスケール制実施の要求が労働者側から主張され、現に日東化学を始めとして現実に此の制度を採用せる企業が若干輩出せりと伝えられる事実である。

凡そ此の如き現象はインフレーションの悪化に伴い何れの国に於ても経験せられた事実ではあるが、公定価格を中心とする統制経済の下に於て賃銀のみスライドさせることは国民経済上果して妥当なりや否や、問題の性質上慎重なる検討を必要とするであらう。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数 (公定価格に依る、卸売物価指数は加重算術平均、小売物価指数は単純算術平均とす)

年	月	二十年八月	年平均	二十一年一月	三月	四月	五月	二十年九月	二十年十月	二十年十一月	二十年十二月	二十一年一月	二十一年二月	二十一年三月	二十一年四月	二十一年五月
東京卸売物価指数	(昭和八年一〇〇)	二九・九	二九・九	四七・五	八六・九	一、三五九・四	一、三五九・八	一、四〇七・一	三、二一九・六	三、一四四・四	二、六二七・〇	二、八四八・〇	二、九〇七・一	三、二一九・六	三、一四四・四	二、六二七・〇
東京小売物価指数	(大正三年七月一〇〇)	四三・三	四三・七	八七・八	一、六四四・六	二、六二二・〇	二、五五六・四	二、五五六・三	三、九五四・五	四、一三五・三	四、五三四・八	四、七六九・一	四、七六九・一	四、一三五・三	四、五三四・八	四、七六九・一

東京實際物価指数 (何れも単純算術平均とす)

年	月	二十年九月	二十年十月	二十年十一月	二十年十二月	二十一年一月	二十一年二月	二十一年三月	二十一年四月	二十一年五月
生産物	(昭和三年八月一〇〇)	一〇〇	一一九	一二九	一三三	一六四	二〇八	二二二	二七二	二七二
消費財	(昭和三年九月一〇〇)	一〇〇	一一九	一二九	一三三	一六四	二〇八	二二二	二七二	二七二

全国瓦斯、電気、水道業、男子労働者一人一ヶ月平均定期的給与  
 工業、交通業、商業  
 総理府統計局調査 (円以下切捨)

昭和二十二年一月	二月	三月	四月	五月
九三四円	一、〇五一円	一、一五〇円	一、三四七円	一、三四七円

十、公団の設立

三月二十二日付マツカーサー元帥の吉田内閣総理大臣宛書翰にも明示せられたる如く、現下の我国経済の状態が強力な統制を必要とする事は云々迄もない。而して此の種経済統制の実務は従来統制会、統制会社、統制組合、営団等半官半民の機関により独占的に運営せられてきたが、此等機関は先般制定を見た独占禁止法の趣旨に背反すること明白なるため、日本経済の終局的目標たる自由経済への切換迄の過渡的措置として、新たに在来の統制機関に代り政府機関たる公団なるものが設立せられ、政府の責任に於て一元的に経済統制が行われることとなつ

た。既に本年四月産業復興公団の設立を見たが、今月に入り配炭、石油配給、繊維貿易、原材料貿易、鉱工品貿易、食糧貿易、船舶、価格調整の八公団が設立せられ計七億七千万円に上る政府出資が行われ、今後高肥料、油糧、食料品、飼料、酒類、主食等の公団の設立が予定されている。此等公団は産業復興公団を除き設立済のものも未だ現実に業務を開始しておらず、従つて経済統制上如何なる程度の効果を發揮し得るや終局判断を下すことは尚早であるが、原則として公団の業務が半官半民の統制団体のそれを引継ぐ限りに於て、在来と本質的な差異はなく、而もその業務の細部迄経済安定本部総務長官と主務大臣の二重所管事項となつて居るため、官僚制度の宿弊を根本的に改革せざる限り、業務運営の円滑を欠き経営能率の低下を来たす惧れは充分予見し得る。

設立決定せる公団の基本金並びに政府出資払込日

公団名	基本金(単位百万円)	政府出資(単位百万円)	公団名	基本金(単位百万円)	政府出資(単位百万円)
産業復興公団	二〇〇	四月十五日	原材料貿易公団	二〇	五月十五日
配炭公団	三〇〇	五月十五日	鉱工品貿易公団	一五	五月十五日
石油配給公団	六〇〇	五月十五日	食糧貿易公団	一五	五月十五日
繊維貿易公団	三〇〇	五月十五日	船舶調整公団	三〇	五月十五日
	三〇〇	五月十五日		三〇	五月十五日

(註) 産業復興公団は産業復興営団の業務を引継いだものであり、同営団に対する政府出資は本年一月払込済みであるから本表には便宜上公団法公布日を掲記した。